

平成22年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	1,064	△11.9	195	△36.4	210	△35.3	121	—
21年6月期第3四半期	1,207	—	307	—	325	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年6月期第3四半期	8,068.90	—
21年6月期第3四半期	△578.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年6月期第3四半期	6,985	6,499	93.0	433,311.54
21年6月期	6,761	6,432	95.1	428,817.93

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 6,499百万円 21年6月期 6,432百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	6,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,500	1.1	326	0.5	353	2.1	192	—	12,824.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年6月期第3四半期 15,000株 21年6月期 15,000株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年6月期第3四半期 15,000株 21年6月期第3四半期 15,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、1年半前に発生した世界的規模の金融危機、景気の急激な悪化、全般的な生産活動の低迷から落ち着きを取り戻し、世界経済の回復過程に歩調を合わせたかたちで緩やかな回復傾向にあります。国内ではエコカー減税やエコポイントなどの景気支援策、回復基調に入った景気動向などにより、消費活動も回復してきております。また中国などアジアを中心とする潜在成長力の高い地域では、インフラ整備需要・設備投資需要、耐久消費財購買意欲の高さなど、引き続き世界の消費市場を牽引しており、日本の製造業も国内外の需要回復を受け生産活動が回復してきております。前四半期会計期間に続き大手企業を中心に自動車、家電等の生産が戻ってきており、それに伴い半導体需要も旺盛となっています。その一方で世界的には金融システムはリスクを包含しており、また財政状態に破綻をきたす国も散見されるなど、今後の見通しに慎重となる要因も混在しており、一部設備投資に積極的な分野もありますが、全般的には製造業の設備投資は低調な状態が継続すると思われま

す。こうした事業環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は引き続き回復傾向を示しました。事業部門別では、コレットチャック部門で高品質・短納期を徹底し、また特殊品も他社に比較して圧倒的な短納期対応することで受注の獲得に努めました。自動旋盤用カム部門でも従来どおり高品質・短納期対応に努めました。これを受けて主に量産品の部品加工に係わる主力のコレットチャック部門で明確な回復傾向を示し、同じく量産部品加工に係わる自動旋盤用カム部門では堅調に推移しました。切削工具部門では再研磨品、特殊切削工具ともに短納期対応と幅広い種類に対応することで受注拡大に努めました。これを受けて顧客層は着実に広がってきましたが、切削加工は量産加工もあれば設備投資に関連する単品加工もあり、大物加工もあれば精密加工がある等、裾野が広く分野・企業ごとの格差があるため、全体としては回復傾向にはありますが、他部門に比べて回復は緩やかなものとなりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,064,161千円(前年同期比11.9%減)、営業利益は195,689千円(前年同期比36.4%減)、経常利益は210,783千円(前年同期比35.3%減)、四半期純利益は121,033千円となりました。

部門別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	第19期 第3四半期 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		第20期 第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		第19期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	847	(△26.9)	777	(△8.3)	1,041	(△33.1)
切削工具部門	316	(△19.2)	241	(△23.5)	384	(△26.9)
自動旋盤用カム部門	44	(△43.6)	45	(1.3)	57	(△43.8)
合計	1,207	(△25.9)	1,064	(△11.9)	1,483	(△32.1)

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,678,613千円(前事業年度末は3,592,946千円)となり85,667千円の増加となりました。

これは未収還付法人税等が117,006千円、有価証券が66,081千円、たな卸資産が27,223千円減少しましたが、現金及び預金が193,623千円、売掛金が83,661千円、受取手形が22,350千円増加したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,306,896千円(前事業年度末は3,168,944千円)となり137,952千円の増加となりました。これは、新工場完成に伴い前期末に計上した建設仮勘定の残高を建物及び構築物へ振り替えたことにより有形固定資産のその他が327,624千円減少しましたが、建物及び構築物が400,253千円、投資有価証券が124,141千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は6,985,510千円(前事業年度末は6,761,890千円)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、188,619千円(前事業年度末は54,220千円)となり134,398千円の増加となりました。これは役員賞与引当金が2,400千円減少しましたが、未払法人税等が95,862千円、未払金が29,846千円、買掛金が8,177千円、その他流動負債が2,911千円増加したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は297,218千円(前事業年度末は275,401千円)となり21,817千円の増加となりました。これは退職給付引当金が16,286千円、役員退職慰労引当金が5,530千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は485,837千円(前事業年度末は329,621千円)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,499,673千円(前事業年度末は6,432,268千円)となり67,404千円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金が36,370千円、利益剰余金が31,033千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ240,773千円増加し、1,213,762千円となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は507,425千円(前年同四半期は391,531千円増加)となりました。これは売上債権の増加額が106,012千円ありましたが、税引前四半期純利益が209,416千円、減価償却費が171,471千円、法人税等の還付額が107,537千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は176,429千円(前年同四半期は457,028千円減少)となりました。これは有価証券の償還による収入が500,000千円、定期預金の純増額が47,149千円ありましたが、有価証券取得による支出504,223千円、有形固定資産の取得による支出220,010千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は90,223千円(前年同四半期は162,192千円減少)となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成21年12月25日発表の業績予想の修正に関するお知らせどおりとなる見込であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成22年3月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年6月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,627,806	2,434,182
受取手形及び売掛金	328,737	222,724
有価証券	500,681	566,762
製品	2,557	4,404
原材料	33,993	43,980
仕掛品	154,563	169,952
繰延税金資産	19,696	12,303
その他	16,016	141,582
貸倒引当金	△5,437	△2,947
流動資産合計	3,678,613	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	814,351	414,098
機械装置及び運搬具（純額）	595,149	635,266
土地	319,337	319,337
その他（純額）	12,001	339,626
有形固定資産合計	1,740,840	1,708,328
無形固定資産	2,632	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,202	1,306,060
繰延税金資産	130,489	147,710
その他	6,353	8,013
貸倒引当金	△3,620	△4,591
投資その他の資産合計	1,563,423	1,457,193
固定資産合計	3,306,896	3,168,944
資産合計	6,985,510	6,761,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,669	5,491
未払金	53,209	23,363
未払法人税等	95,862	—
役員賞与引当金	3,600	6,000
その他	22,277	19,365
流動負債合計	188,619	54,220
固定負債		
退職給付引当金	270,308	254,021
役員退職慰労引当金	26,910	21,380
固定負債合計	297,218	275,401

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成22年3月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年6月30日）
負債合計	485,837	329,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,903,354	5,872,320
株主資本合計	6,533,254	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,581	△69,952
評価・換算差額等合計	△33,581	△69,952
純資産合計	6,499,673	6,432,268
負債純資産合計	6,985,510	6,761,890

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月30日)
売上高	1,207,928	1,064,161
売上原価	694,929	672,948
売上総利益	512,998	391,212
販売費及び一般管理費	205,301	195,523
営業利益	307,696	195,689
営業外収益		
受取利息	6,924	3,185
有価証券利息	5,784	3,278
受取配当金	6,124	9,948
その他	2,000	4,331
営業外収益合計	20,834	20,744
営業外費用		
有価証券売却損	2,666	5,650
営業外費用合計	2,666	5,650
経常利益	325,864	210,783
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券評価損	327,920	—
特別損失合計	328,338	1,367
税引前四半期純利益	3,526	209,416
法人税、住民税及び事業税	5,186	102,500
法人税等調整額	7,014	△14,117
法人税等合計	12,201	88,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,674	121,033

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	257,763	408,872
売上原価	204,174	248,770
売上総利益	53,588	160,101
販売費及び一般管理費	53,492	64,177
営業利益	96	95,923
営業外収益		
受取利息	1,733	803
有価証券利息	1,838	1,156
受取配当金	1,347	2,840
その他	316	252
営業外収益合計	5,236	5,052
営業外費用		
有価証券売却損	2,666	—
営業外費用合計	2,666	—
経常利益	2,665	100,976
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
有価証券評価損	17,917	—
特別損失合計	17,917	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△9,251	100,976
法人税、住民税及び事業税	△107,813	52,500
法人税等調整額	111,414	△9,091
法人税等合計	3,600	43,409
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12,851	57,567

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,526	209,416
減価償却費	154,801	171,471
長期前払費用償却額	45	45
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券売却損益 (△は益)	2,666	5,650
有価証券評価損益 (△は益)	327,920	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△980	1,519
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,139	△2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,087	16,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△470	5,530
受取利息及び受取配当金	△18,833	△16,413
売上債権の増減額 (△は増加)	250,747	△106,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,066	27,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,607	8,177
未払金の増減額 (△は減少)	△25,726	30,069
その他	△30,901	31,950
小計	627,489	383,882
利息及び配当金の受取額	17,570	16,005
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△253,528	107,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,531	507,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△102,778	47,149
有価証券の取得による支出	△1,497,922	△504,223
有価証券の売却による収入	873	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△357,531	△220,010
貸付けによる支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	330	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,028	△176,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,192	△90,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,192	△90,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,689	240,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009,614	1,213,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。